

令和 6 年度

白石町1月9日補正予算説明資料

主要事項内容説明書

目 次

各課の主要事項説明

《 一般会計予算 主要事項説明 》

【保健福祉課】

令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業	【新】	1
【非課税世帯3万円給付】		
令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業	【新】	2
【子ども加算2万円給付】		

区分	令和6年度 1月 9日補正	会計	一般会計	総合戦略	無	過疎計画	無	単位:千円			
款	3	項	1	目	1	細事業名	令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援 給付金給付事業【非課税世帯3万円給付】		所属	保健福祉課 福祉係	
目 名 称	社会福祉総務費					財 源 内 訳				予算書頁	
予 算 額	53,940					国庫	県費	地方債	その他	一般財源	8
	本年度当初	0			現計予算	0				0	新 規
第3次白石町総合計画 (人と大地がうらおい輝く豊穡のまち)		第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】		施策 17	困窮世帯への支援					
		第 4 節	社会保障の充実		取組 1	生活困窮者への自立支援					
国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金											
1 目的 特に物価高騰の影響を大きく受けている低所得者への支援として、令和6年度の住民税が非課税である世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。											
2 事業内容 【基準日】 令和6年12月13日 【支給対象者】 基準日において、白石町の住民基本台帳に登録されており、令和6年度の住民税が非課税である世帯の世帯主。 ※令和6年度の住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は含まない。 【給付額】 1世帯当たり 30,000円 【申請期限】 令和7年7月31日 【実施方法】 実施主体は、市町村(町が実施する給付事業に要する経費を対象として、国の交付金を活用)											
3 予算額											
節		予算額	細節		内容説明						
3. 職員手当等		300	時間外勤務手当		時間外勤務手当						
10. 需用費		150	消耗品費		封筒、用紙、事務用品						
11. 役務費		589	通信運搬費		郵送料 396,000円						
			手数料		口座振込手数料 192,500円						
12. 委託料		1,901	その他委託料		給付金に係るシステム改修委託料 1,900,800円						
18. 負担金、補助及び交付金		51,000	その他負担金、 補助及び交付金		物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【非課税世帯3万円給付】 51,000,000円						
合 計		53,940									
4 事業の効果 物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができる。											

区分	令和6年度 1月 9日補正	会計	一般会計	総合戦略	無	過疎計画	無	単位:千円																																
款	3	項	1	目	1	細事業名	令和6年度 物価高騰に伴う低所得世帯支援 給付金給付事業【子ども加算2万円給付】		所属	保健福祉課 福祉係																														
目 名 称	社会福祉総務費					財 源 内 訳				予算書頁																														
予 算 額	7,928					国庫	県費	地方債	その他	一般財源	8																													
	本年度当初	0			現計予算	0		7,928			0	新 規																												
第3次白石町総合計画		第 2 章 健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 17		困窮世帯への支援																																	
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)		第 4 節 社会保障の充実			取組 1		生活困窮者への自立支援																																	
国庫財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																																								
<p>1 目的 物価高騰により低所得の子育て世帯は特に影響を受けていること等を踏まえ、対象児童1人当たり2万円を加算し給付することで、低所得の子育て世帯の生活を支援する。</p> <p>2 事業内容 【基 準 日】 令和6年12月13日 【支給対象者】 基準日において、白石町の住民基本台帳に登録されており、令和6年度の住民税が非課税である世帯で、当該世帯に18歳以下の児童(平成18年4月2日以降に生まれた者)のいる世帯主。※令和6年度の住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は含まない。 【給 付 額】 児童1人当たり 20,000円 【申 請 期 限】 令和7年7月31日 【実 施 方 法】 実施主体は、市町村(町が実施する給付事業に要する経費を対象として、国の交付金を活用)</p> <p>3 予算額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>節</th> <th>予算額</th> <th>細節</th> <th>内容説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3. 職員手当等</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td>時間外勤務手当</td> <td>時間外勤務手当</td> </tr> <tr> <td>10. 需用費</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td>消耗品費</td> <td>封筒、用紙、事務用品</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">11. 役務費</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">104</td> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料 68,200円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>口座振込手数料 34,100円</td> </tr> <tr> <td>12. 委託料</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td>その他委託料</td> <td>給付金に係るシステム改修委託料 1,623,600円</td> </tr> <tr> <td>18. 負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td>その他負担金、補助及び交付金</td> <td>物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【子ども加算2万円給付】 6,000,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7,928</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 事業の効果 物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができる。</p>											節	予算額	細節	内容説明	3. 職員手当等	150	時間外勤務手当	時間外勤務手当	10. 需用費	50	消耗品費	封筒、用紙、事務用品	11. 役務費	104	通信運搬費	郵送料 68,200円	手数料	口座振込手数料 34,100円	12. 委託料	1,624	その他委託料	給付金に係るシステム改修委託料 1,623,600円	18. 負担金、補助及び交付金	6,000	その他負担金、補助及び交付金	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【子ども加算2万円給付】 6,000,000円	合 計	7,928		
節	予算額	細節	内容説明																																					
3. 職員手当等	150	時間外勤務手当	時間外勤務手当																																					
10. 需用費	50	消耗品費	封筒、用紙、事務用品																																					
11. 役務費	104	通信運搬費	郵送料 68,200円																																					
		手数料	口座振込手数料 34,100円																																					
12. 委託料	1,624	その他委託料	給付金に係るシステム改修委託料 1,623,600円																																					
18. 負担金、補助及び交付金	6,000	その他負担金、補助及び交付金	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金【子ども加算2万円給付】 6,000,000円																																					
合 計	7,928																																							